



平成26年5月分 最近の雇用情勢

担当

平成26年6月27日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 田中佳忠
地方労働市場情報官 宮田英之
業務補佐 栗木幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は引き続き上昇し改善が進んでいる

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.57倍 対前月+0.01ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.34倍 対前月+0.06ポイント

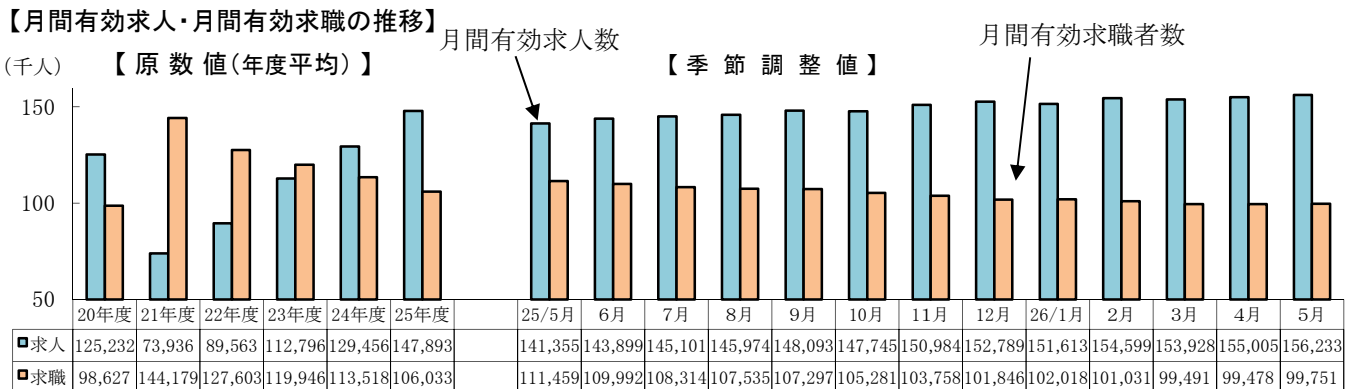
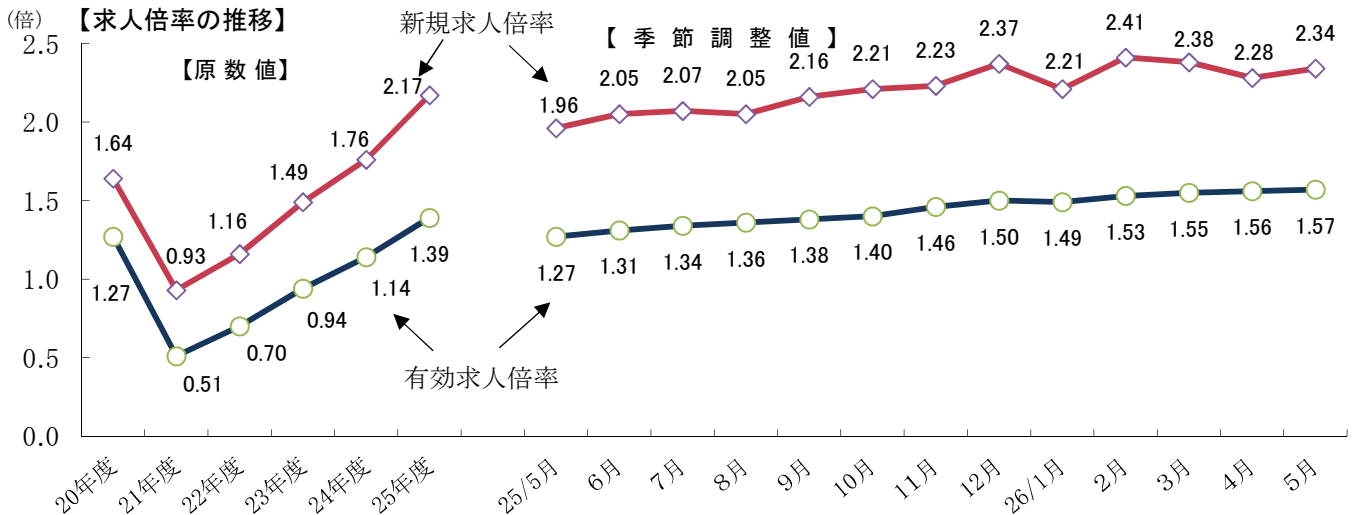
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.57倍

- ・4か月連続で前月を上回った。
- ・求人数は増加(前月比0.8%増)、求職者数も増加(前月比0.3%増)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.34倍

- ・3か月ぶりに前月を上回った。
- ・求人数は増加(前月比1.4%増)、求職者数は減少(前月比0.9%減)。



目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.09倍

・前月より0.01ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.35倍

・平成25年2月から1倍台に回復。18か月連続で前月を上回る。

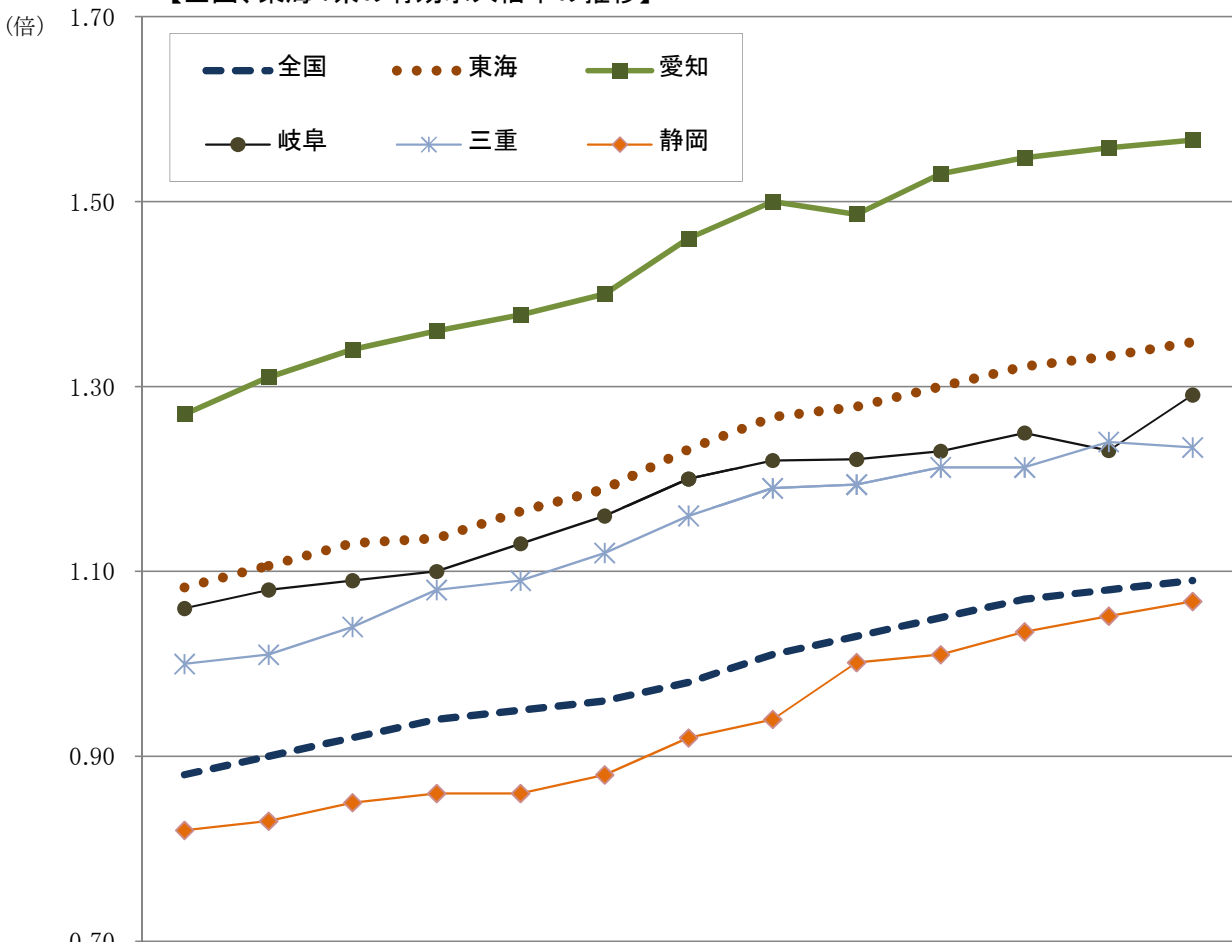
・全国の求人倍率より0.26ポイント上回る。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.99倍

・前月より0.01ポイント上昇。

・全国の求人倍率(1.64倍)より0.35ポイント上回る。

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



	25/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26/1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	全国	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09
	東海	1.08	1.11	1.13	1.14	1.16	1.19	1.23	1.27	1.28	1.30	1.32	1.33	1.35
	愛知	1.27	1.31	1.34	1.36	1.38	1.40	1.46	1.50	1.49	1.53	1.55	1.56	1.57
	岐阜	1.06	1.08	1.09	1.10	1.13	1.16	1.20	1.22	1.22	1.23	1.25	1.23	1.29
	三重	1.00	1.01	1.04	1.08	1.09	1.12	1.16	1.19	1.19	1.21	1.21	1.24	1.23
	静岡	0.82	0.83	0.85	0.86	0.86	0.88	0.92	0.94	1.00	1.01	1.03	1.05	1.07
新規求人倍率	全国	1.42	1.48	1.46	1.48	1.51	1.57	1.55	1.61	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64
	東海	1.68	1.72	1.75	1.76	1.78	1.86	1.90	1.95	1.93	2.01	2.03	1.98	1.99
	愛知	1.96	2.05	2.07	2.05	2.16	2.21	2.23	2.37	2.21	2.41	2.38	2.28	2.34
	岐阜	1.63	1.67	1.61	1.66	1.71	1.74	1.76	1.72	1.88	1.81	1.88	1.76	1.86
	三重	1.57	1.59	1.59	1.68	1.63	1.72	1.81	1.81	1.68	1.81	1.83	1.87	1.79
	静岡	1.31	1.27	1.38	1.38	1.29	1.44	1.48	1.48	1.63	1.57	1.65	1.68	1.60

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

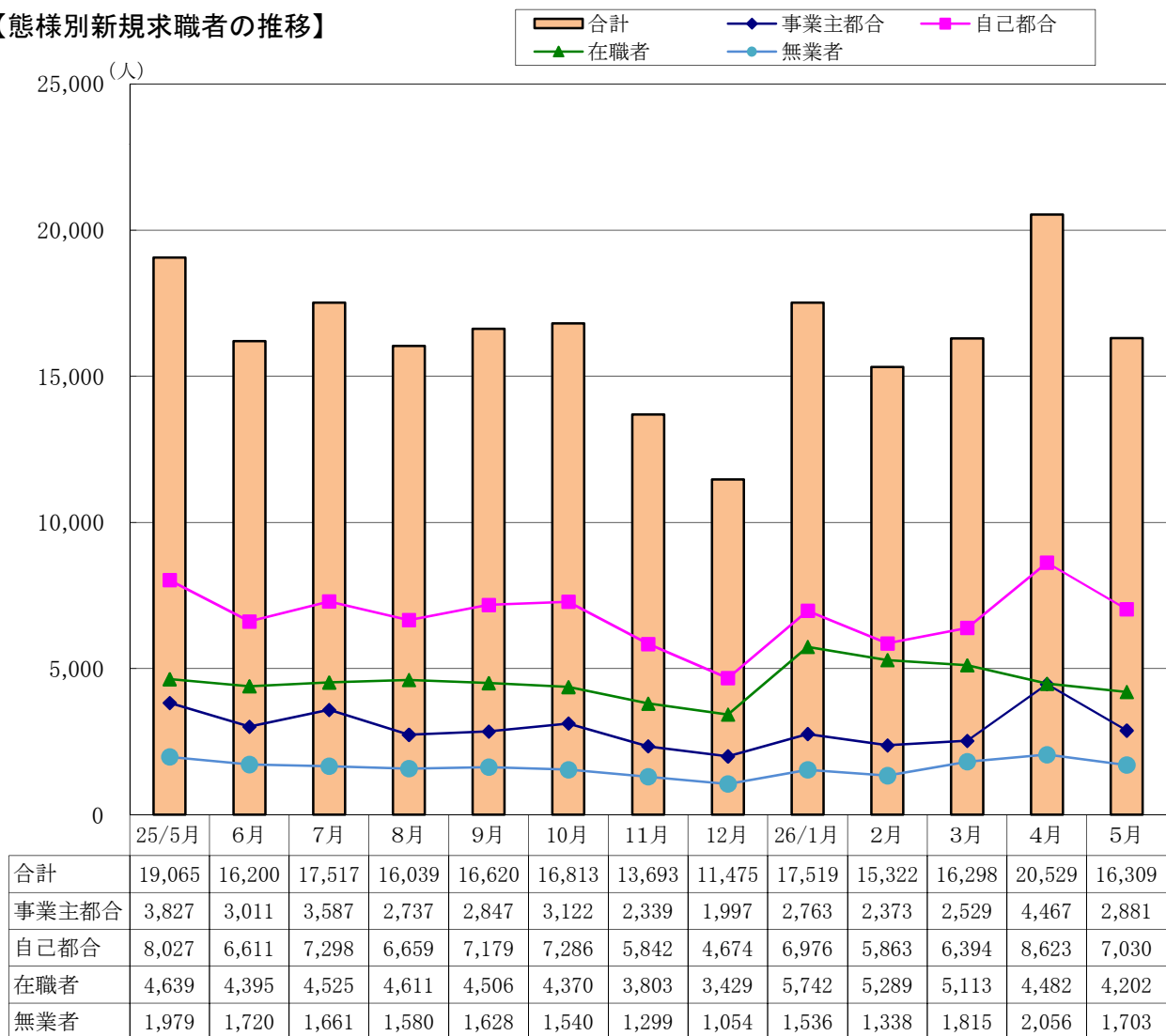
○ 月間有効求職者数(原数値) 107,631人 前年同月 121,092人 11.1%減
 ・13か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 25,182人 前年同月 28,453人 11.5%減
 ・13か月連続で前年同月比減。

※新規求職者(パートを除く常用)の主要態様別前年同月比

・「事業主都合離職者」 2,881人 前年同月 3,827人 24.7%減 (14か月連続で前年同月比減)
 ・「自己都合離職者」 7,030人 前年同月 8,027人 12.4%減 (13か月連続で前年同月比減)
 ・「在職者」 4,202人 前年同月 4,639人 9.4%減 (2か月ぶりに前年同月比減)
 ・「無業者」 1,703人 前年同月 1,979人 13.9%減 (28か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

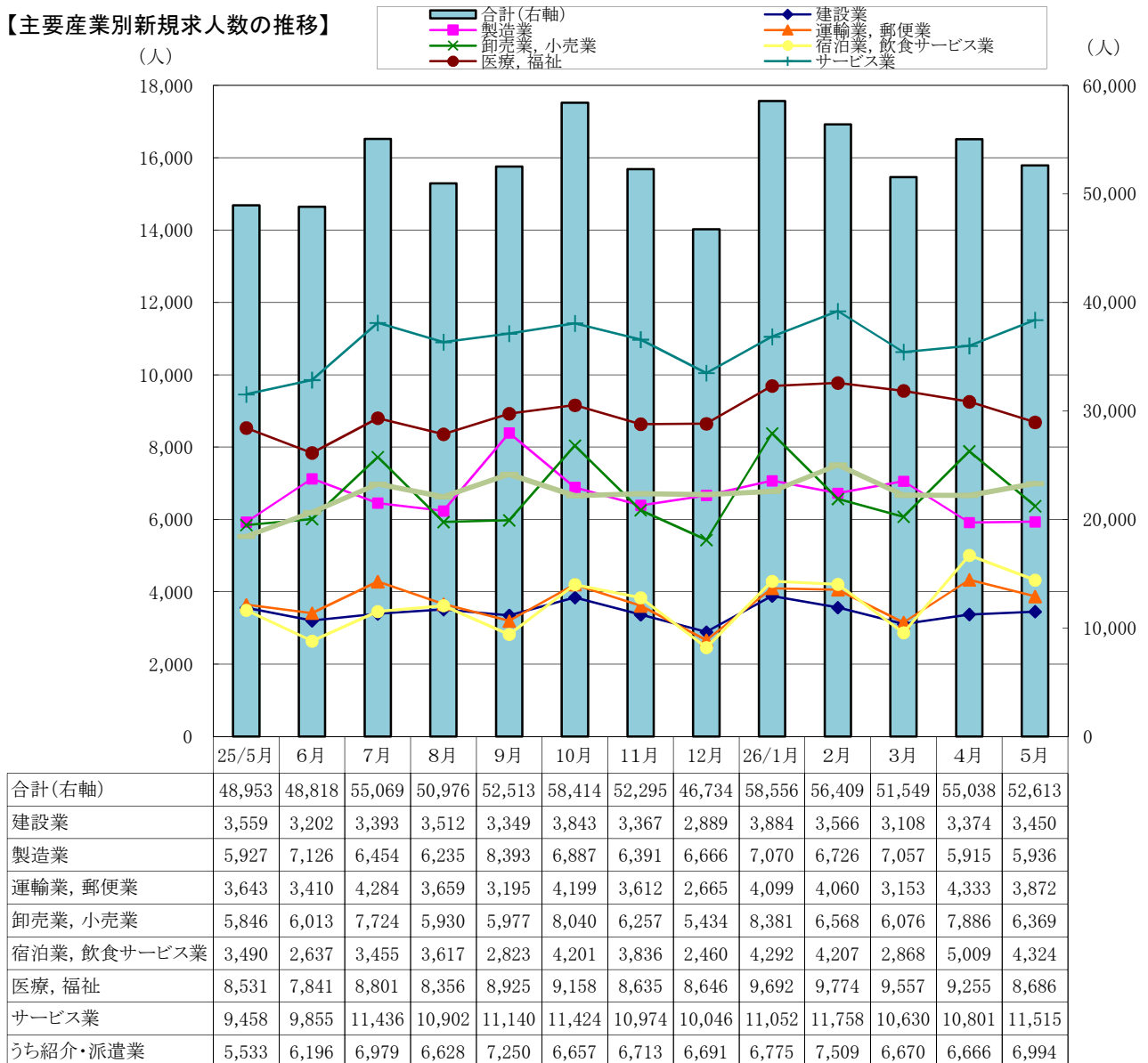
○ 月間有効求人数(原数値) 151,265人 前年同月 137,099人 10.3%増
 ・49か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 52,613人 前年同月 48,953人 7.5%増
 ・17か月連続で前年同月比増。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,450人	前年同月 3,559人	3.1%減	(11か月ぶりに前年同月比減)
・「製造業」	5,936人	前年同月 5,927人	0.2%増	(13か月連続で前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	3,872人	前年同月 3,643人	6.3%増	(6か月連続で前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	6,369人	前年同月 5,846人	8.9%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,324人	前年同月 3,490人	23.9%増	(5か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	8,686人	前年同月 8,531人	1.8%増	(9か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	11,515人	前年同月 9,458人	21.7%増	(17か月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



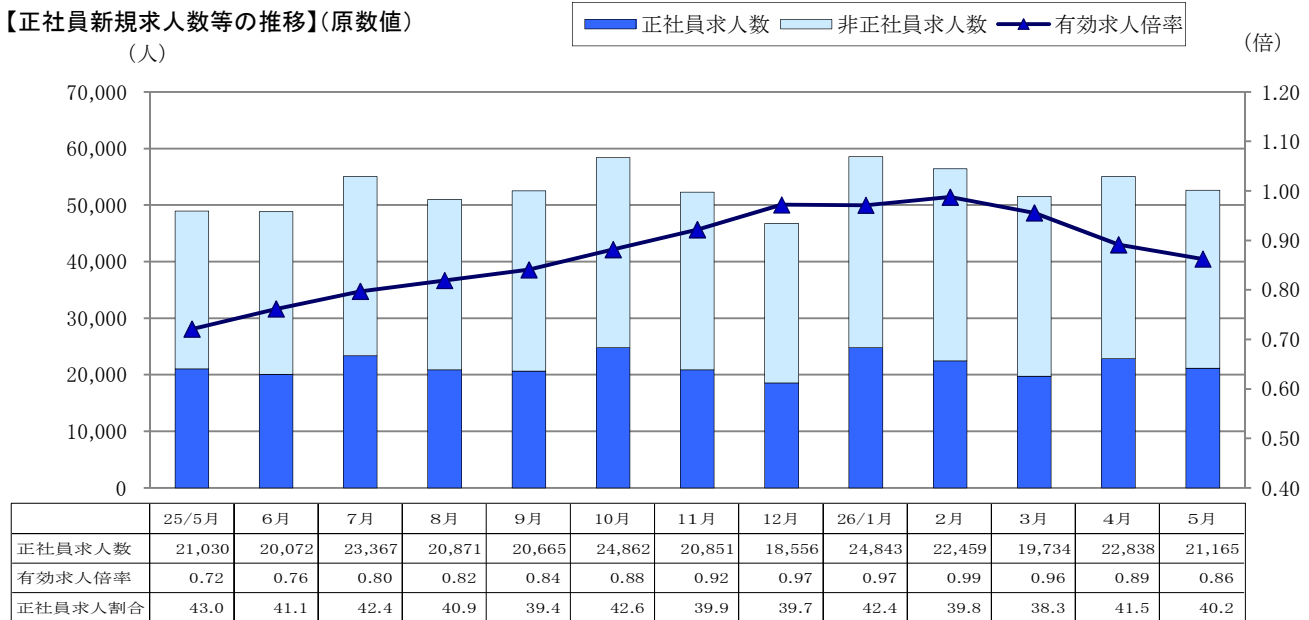
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

- ・「正社員求人数」 21,165人 前年同月21,030人 0.6%増 (6か月連続で前年同月比増)
- ・「非正社員求人数」 31,448人 前年同月27,923人 12.6%増 (20か月連続で前年同月比増)
- ・「正社員求人割合」 40.2% 前年同月43.0% 2.8ポイント低下
- ・「正社員有効求人倍率」 0.86倍 前年同月0.72倍 0.14ポイント上昇 (3か月連続で前月を下回る)

【正社員新規求人数等の推移】(原数値)



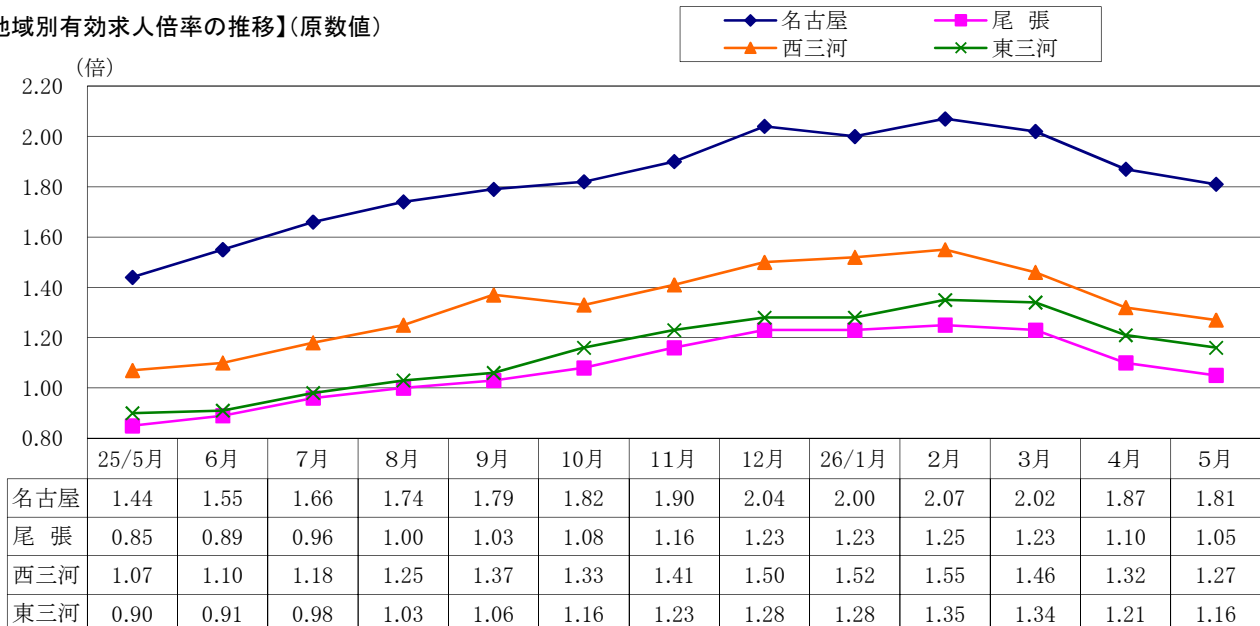
6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 4地域ともに前年同月を上回るのは15か月連続

- ・「名古屋地域」 1.81倍 対前年同月 +0.37ポイント (49か月連続で前年同月より上昇)
- ・「尾張地域」 1.05倍 対前年同月 +0.20ポイント (50か月連続で前年同月より上昇)
- ・「西三河地域」 1.27倍 対前年同月 +0.20ポイント (15か月連続で前年同月より上昇)
- ・「東三河地域」 1.16倍 対前年同月 +0.26ポイント (51か月連続で前年同月より上昇)

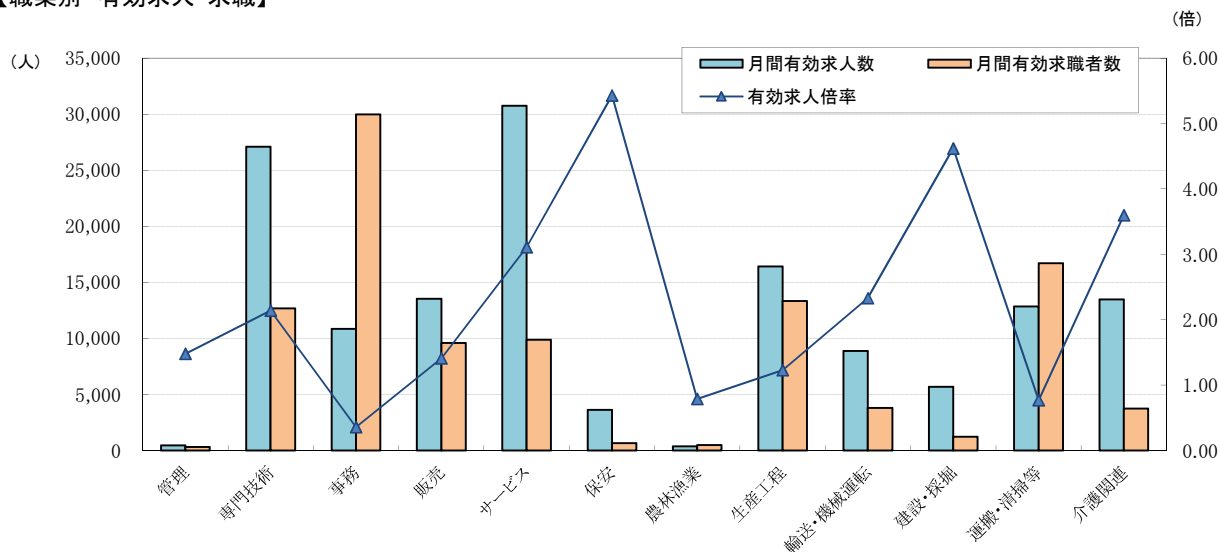
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 求人・求職バランスシート (P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。 (平成26年5月)

【職業別 有効求人・求職】

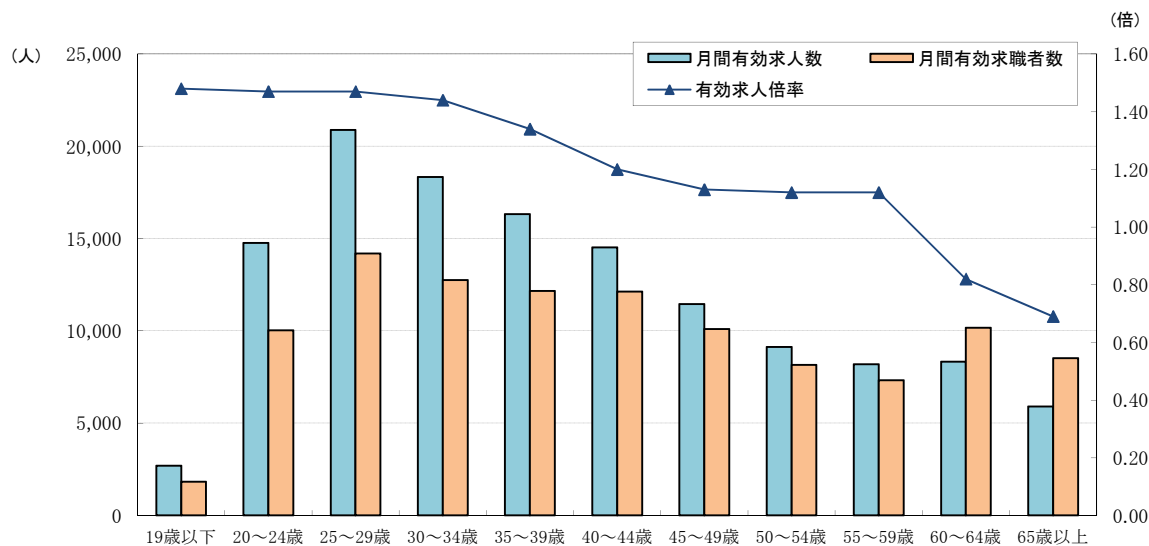


職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人人数	448	27,095	10,860	13,526	30,769	3,641	380	16,412	8,887	5,683	12,852	13,486	
月間有効求職者数	302	12,680	29,993	9,585	9,882	671	480	13,343	3,808	1,230	16,712	3,744	
有効求人倍率	1.22	1.48	2.14	0.36	1.41	3.11	5.43	0.79	1.23	2.33	4.62	0.77	3.60

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】

(平成26年5月)



年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人人数	2,688	14,771	20,884	18,339	16,335	14,524	11,448	9,136	8,192	8,332	5,904
月間有効求職者数	1,822	10,029	14,197	12,755	12,160	12,132	10,108	8,159	7,324	10,162	8,527
有効求人倍率	1.22	1.48	1.47	1.44	1.34	1.20	1.13	1.12	1.12	0.82	0.69

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

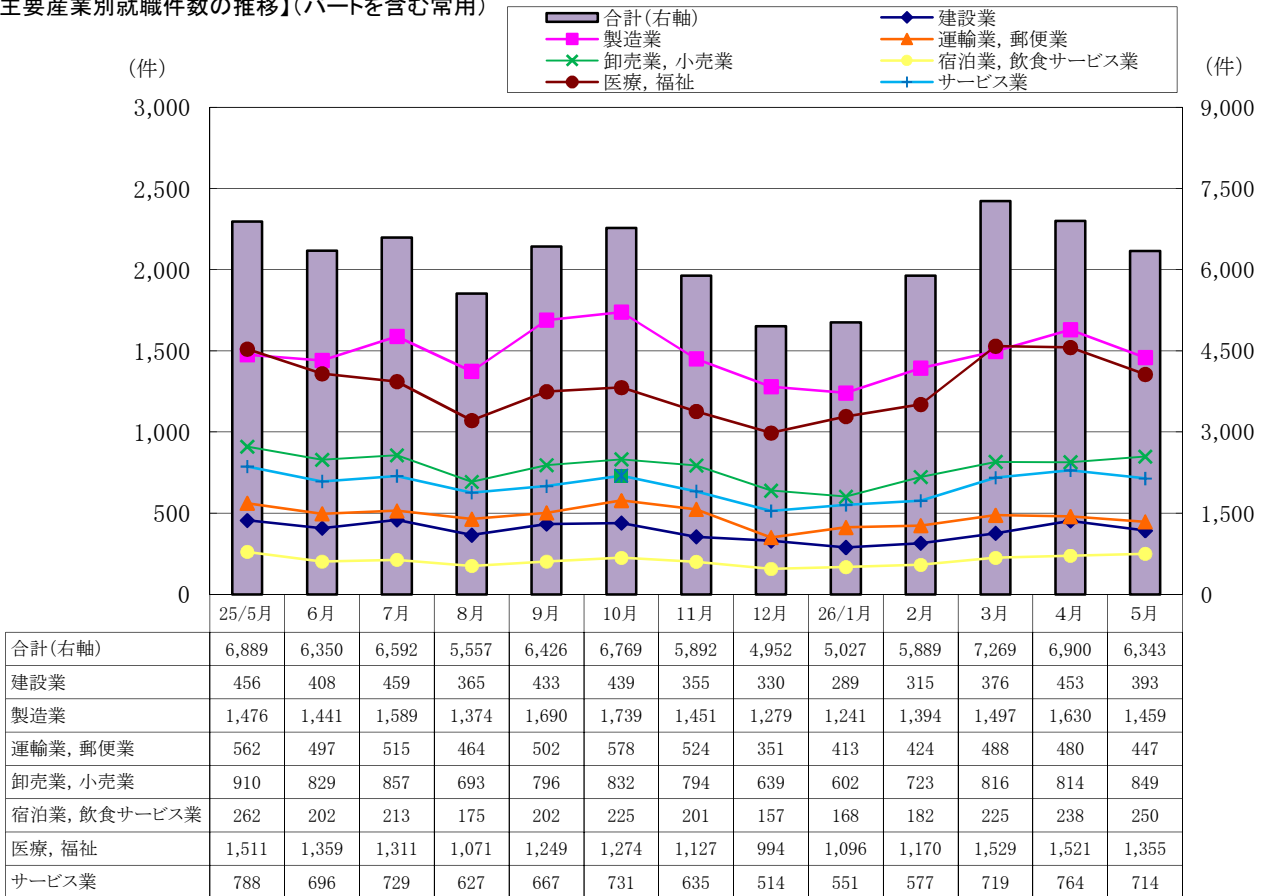
○ 就職件数 6,815件 前年同月 7,462件 8.7%減

- ・8か月連続で前年同月を下回る。
- ・2か月連続で前月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)では、製造業1,459件、医療・福祉1,355件。

※正社員求人への就職状況

- ・就職件数 3,214件 前年同月 3,442件 6.6%減。
- ・5か月連続で前年同月を下回る。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 47.2%

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。またサービス業には他に分類されないものを含む。

9 新規学卒者の状況

○平成27年3月高校卒業予定者の就職環境

高卒者対象求人は6月20日から各ハローワークで受理しており、7月1日から求人公開、求人事業所による学校訪問が開始されます。

○平成27年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成26年3月～5月累計)

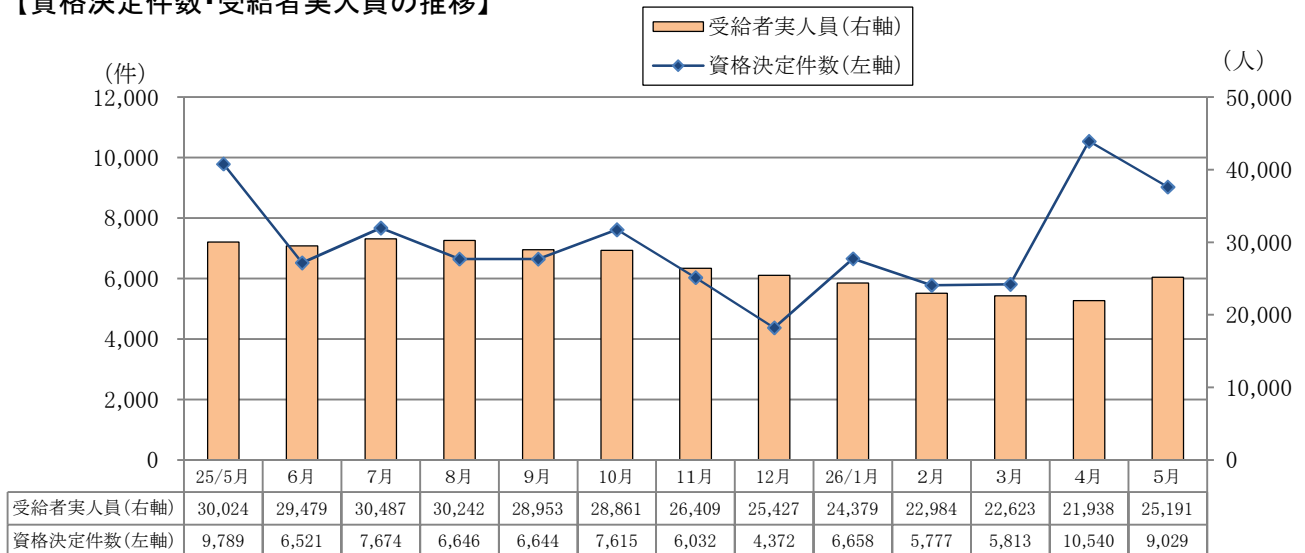
求人数 5,743人 前年同期 4,779人 前年同期比 20.2%増

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 58,386人 前年同月 58,944人 0.9%減
・9か月ぶりに前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 37,214人 前年同月 35,943人 3.5%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,643,129人 前年同月 2,593,628人 1.9%増
・51か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 9,029件 前年同月 9,789件 7.8%減
・10か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 25,191人 前年同月 30,024人 16.1%減
・11か月連続で前年同月比減。

【資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H26.5	前年比	前々年比	H25.5	H24.5	
紹介関係	新規求職申込件数	25,182	▲ 11.5	▲ 14.9	28,453	29,607	
	うち常用(パートを除く)	16,309	▲ 14.5	▲ 17.7	19,065	19,815	
	主要態様	事業主都合	2,881	▲ 24.7	▲ 28.9	3,827	4,050
		自己都合	7,030	▲ 12.4	▲ 14.7	8,027	8,245
		在職者	4,202	▲ 9.4	▲ 7.3	4,639	4,534
		無業者	1,703	▲ 13.9	▲ 24.9	1,979	2,269
	月間有効求職者数	107,631	▲ 11.1	▲ 11.6	121,092	121,749	
	新規求人数	52,613	7.5	14.9	48,953	45,791	
	月間有効求人数	151,265	10.3	22.4	137,099	123,539	
	就職件数	6,815	▲ 8.7	▲ 10.1	7,462	7,578	
雇用保険関係	資格取得者数	58,386	▲ 0.9	▲ 7.6	58,944	63,208	
	資格喪失者数	37,214	3.5	1.4	35,943	36,696	
	月末被保険者数	2,643,129	1.9	2.7	2,593,628	2,574,223	
	受給者実人員	25,191	▲ 16.1	▲ 15.4	30,024	29,769	

*新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成26年6月11日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成26年6月20日公表	月例経済報告 内閣府 平成26年6月20日公表
景気	緩やかに改善している。	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている。	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。
雇用	着実に改善している。	改善している。	着実に改善している。
生産	増加の動きに足踏みがみられる。	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きもみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
輸出	伸びが鈍化している。	高めの水準で推移している。	横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	増加している。
個人消費	緩やかに持ち直しているなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響がみられる。	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している。	引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。

○労働者過不足判断D. I (不足一過剰)

製造業 平成26年5月 13 2月期より1ポイント悪化 「労働経済動向調査」平成26年6月公表
 製造業 平成26年3月 ▲1 12月期より2ポイント改善 「日本銀行名古屋支店短観」平成26年4月公表

○所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成26年3月 120.9 「愛知県:あいちの勤労」
 前年同月比8.0%増加、前月比6.6%増加。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成25年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成26年 5月	平成26年 4月					
全 数	新規求職申込件数	25,182 件	32,241 件	28,453 件	▲ 21.9 %	▲ 11.5 %	▲ 0.9 %	
	月間有効求職者数	107,631 人	105,924 人	121,092 人	1.6	▲ 11.1	0.3	
	新規求人数	52,613	55,038	48,953	▲ 4.4	7.5	1.4	
	月間有効求人数	151,265	154,400	137,099	▲ 2.0	10.3	0.8	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.34 倍	2.28 倍	1.96 倍			0.06 P
		原数値	2.09	1.71	1.72	0.38 P	0.37 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.57	1.56	1.27			0.01
		原数値	1.41	1.46	1.13	▲ 0.05	0.28	
	就職件数	6,815 件	7,343 件	7,462 件	▲ 7.2 %	▲ 8.7 %		
	就職率	27.1 %	22.8 %	26.2 %	4.3 P	0.9 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	16,359 件	20,593 件	19,132 件	▲ 20.6 %	▲ 14.5 %		
	月間有効求職者数	71,095 人	70,814 人	82,875 人	0.4	▲ 14.2		
	新規求人数	33,798	34,085	32,241	▲ 0.8	4.8		
	月間有効求人数	95,886	97,281	90,270	▲ 1.4	6.2		
	新規求人倍率	原数値	2.07 倍	1.66 倍	1.69 倍	0.41 P		0.38 P
		有効求人倍率	1.35	1.37	1.09	▲ 0.02		0.26
	就職件数	3,975 件	4,385 件	4,329 件	▲ 9.4 %	▲ 8.2 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,823 件	11,648 件	9,321 件	▲ 24.3 %	▲ 5.3 %		
	月間有効求職者数	36,536 人	35,110 人	38,217 人	4.1	▲ 4.4		
	新規求人数	18,815	20,953	16,712	▲ 10.2	12.6		
	月間有効求人数	55,379	57,119	46,829	▲ 3.0	18.3		
	新規求人倍率	原数値	2.13 倍	1.80 倍	1.79 倍	0.33 P		0.34 P
		有効求人倍率	1.52	1.63	1.23	▲ 0.11		0.29
	就職件数	2,840 件	2,958 件	3,133 件	▲ 4.0 %	▲ 9.4 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成26年	平成26年	平成25年	対 前 月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		5月	4月	5月		
常 用	項目					
	新規求職申込件数	25,113 件	32,155 件	28,354 件	▲ 21.9 %	▲ 11.4 %
	月間有効求職者数	107,375 人	105,691 人	120,740 人	1.6	▲ 11.1
	新規求人数	45,361	48,008	43,485	▲ 5.5	4.3
	月間有効求人数	130,553	133,657	121,565	▲ 2.3	7.4
	就職件数	6,343 件	6,900 件	6,889 件	▲ 8.1	▲ 7.9
	充足数	6,811 人	7,420 人	7,432 人	▲ 8.2	▲ 8.4
	新規求人倍率	1.81 倍	1.49 倍	1.53 倍	0.32 P	0.28 P
	有効求人倍率	1.22	1.26	1.01	▲ 0.04	0.21
	就職率	25.3 %	21.5 %	24.3 %	3.8	1.0
充足率	15.0	15.5	17.1	▲ 0.5	▲ 2.1	
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	16,309 件	20,529 件	19,065 件	▲ 20.6 %	▲ 14.5 %
	月間有効求職者数	70,926 人	70,659 人	82,651 人	0.4	▲ 14.2
	新規求人数	30,171	30,813	29,475	▲ 2.1	2.4
	月間有効求人数	85,324	86,780	81,944	▲ 1.7	4.1
	就職件数	3,848 件	4,241 件	4,151 件	▲ 9.3	▲ 7.3
	充足数	4,225 人	4,652 人	4,654 人	▲ 9.2	▲ 9.2
	新規求人倍率	1.85 倍	1.50 倍	1.55 倍	0.35 P	0.30 P
	有効求人倍率	1.20	1.23	0.99	▲ 0.03	0.21
	就職率	23.6 %	20.7 %	21.8 %	2.9	1.8
	充足率	14.0	15.1	15.8	▲ 1.1	▲ 1.8
正 社 員	新規求人数	21,165 人	22,838 人	21,030 人	▲ 7.3 %	0.6 %
	月間有効求人数	61,169	62,989	59,228	▲ 2.9	3.3
	就職件数	3,214 件	3,534 件	3,442 件	▲ 9.1	▲ 6.6
	充足数	3,489 人	3,771 人	3,666 人	▲ 7.5	▲ 4.8
	有効求人倍率	0.86 倍	0.89 倍	0.72 倍	▲ 0.03 P	0.14 P
	充足率	16.5 %	16.5 %	17.4 %	0.0	▲ 0.9

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成26年5月)

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比
建設業		3,450	▲ 3.1	3,180	▲ 3.0	3,064	▲ 2.0	270	▲ 3.2
製造業		5,936	0.2	4,180	▲ 7.0	3,797	▲ 10.1	1,756	22.5
	食料品製造業	863	19.7	300	10.7	255	5.8	563	25.1
	繊維工業	188	11.2	98	▲ 13.3	94	▲ 13.0	90	60.7
	木材・木製品製造業	64	▲ 4.5	44	▲ 4.3	39	▲ 9.3	20	▲ 4.8
	印刷・同関連業	135	▲ 0.7	97	14.1	97	38.6	38	▲ 25.5
	プラスチック製品製造業	333	26.6	192	27.2	189	32.2	141	25.9
	窯業・土石製品製造業	158	9.0	122	38.6	111	35.4	36	▲ 36.8
	鉄鋼業	116	▲ 19.4	105	▲ 23.4	103	3.0	11	57.1
	金属製品製造業	675	32.9	566	41.1	439	11.4	109	1.9
	はん用機械器具製造業	469	13.8	410	18.8	403	19.2	59	▲ 11.9
	生産用機械器具製造業	366	21.6	292	11.5	288	11.6	74	89.7
	電気機械器具製造業	620	▲ 47.8	522	▲ 54.4	483	▲ 57.3	98	127.9
	情報通信機械器具製造業	57	▲ 66.9	45	▲ 58.7	45	▲ 48.9	12	▲ 81.0
	輸送用機械器具製造業	1,129	20.9	879	13.1	759	8.3	250	59.2
情報通信業		1,340	▲ 16.7	1,172	▲ 18.4	1,052	▲ 15.8	168	▲ 2.3
	情報サービス業	1,140	▲ 16.2	1,025	▲ 18.2	932	▲ 15.6	115	6.5
運輸業, 郵便業		3,872	6.3	2,884	1.4	2,501	5.8	988	23.5
卸売業, 小売業		6,369	8.9	3,137	7.6	3,010	8.8	3,232	10.3
金融業, 保険業		550	26.4	427	55.8	364	65.5	123	▲ 23.6
不動産業, 物品賃貸業		1,208	15.6	645	6.8	642	7.9	563	27.7
学術研究, 専門・技術サービス業		1,926	3.7	1,546	▲ 2.4	1,398	▲ 6.9	380	38.7
宿泊業, 飲食サービス業		4,324	23.9	2,017	23.2	1,989	23.0	2,307	24.5
生活関連サービス業, 娯楽業		1,882	▲ 6.5	992	▲ 4.1	954	▲ 3.7	890	▲ 9.0
医療, 福祉		8,686	1.8	4,291	▲ 1.7	4,263	▲ 1.2	4,395	5.5
	社会保険・社会福祉・介護事業	5,350	11.4	2,444	12.8	2,426	14.1	2,906	10.2
サービス業(他に分類されないもの)		11,515	21.7	8,698	23.4	6,535	12.1	2,817	16.8
	職業紹介・労働者派遣業	6,994	26.4	6,368	26.9	4,343	11.3	626	21.3
計		52,613	7.5	33,798	4.8	30,171	2.4	18,815	12.6
企業規模別	4人以下	2,777	▲ 1.4	1,691	▲ 9.7	1,673	▲ 8.4	1,086	15.0
	5～29人	11,066	0.7	7,379	▲ 0.0	6,681	▲ 5.6	3,687	2.3
	30～99人	12,239	11.6	8,517	11.6	7,628	10.5	3,722	11.4
	100～299人	8,576	10.9	5,802	14.1	5,146	11.3	2,774	4.7
	300～499人	3,900	30.7	2,735	28.3	2,598	26.9	1,165	36.6
	500～999人	3,460	▲ 6.4	2,252	▲ 6.0	1,863	▲ 12.8	1,208	▲ 7.1
	1,000人以上	10,595	8.5	5,422	▲ 5.7	4,582	▲ 5.7	5,173	28.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
25年5月	28,453	▲ 3.9	48,953	6.9	121,092	▲ 0.5	137,099	11.0	1.72	0.17	1.13	0.12	7,462	▲ 1.5
6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
8月	22,947	▲ 8.5	50,976	9.2	108,074	▲ 4.4	145,508	14.3	2.22	0.36	1.35	0.22	5,996	▲ 7.0
9月	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9
10月	24,882	▲ 14.0	58,414	15.2	107,621	▲ 8.1	154,387	15.6	2.35	0.60	1.43	0.29	7,368	▲ 4.8
11月	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1
12月	16,089	▲ 10.4	46,734	19.5	91,953	▲ 11.6	147,937	16.4	2.90	0.72	1.61	0.39	5,496	▲ 1.0
26年1月	25,582	▲ 9.5	58,556	12.9	93,979	▲ 11.6	150,415	13.9	2.29	0.45	1.60	0.36	5,558	▲ 2.6
2月	22,225	▲ 12.9	56,409	13.1	95,222	▲ 11.8	156,346	15.4	2.54	0.59	1.64	0.39	6,471	▲ 2.2
3月	23,653	▲ 12.6	51,549	7.9	98,655	▲ 12.5	157,776	12.7	2.18	0.41	1.60	0.36	7,863	▲ 5.0
4月	32,241	▲ 6.8	55,038	9.0	105,924	▲ 11.1	154,400	11.5	1.71	0.25	1.46	0.30	7,343	▲ 2.8
5月	25,182	▲ 11.5	52,613	7.5	107,631	▲ 11.1	151,265	10.3	2.09	0.37	1.41	0.28	6,815	▲ 8.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成26年5月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	25,182	▲ 11.5	52,613	7.5	107,631	▲ 11.1	151,265	10.3	2.09	0.37	1.41	0.28	6,815	▲ 8.7
名古屋	9,875	▲ 12.1	26,536	9.8	41,827	▲ 11.7	75,635	10.8	2.69	0.54	1.81	0.37	2,281	▲ 2.8
尾張	6,914	▲ 12.2	11,139	5.5	30,399	▲ 10.7	31,983	10.6	1.61	0.27	1.05	0.20	2,061	▲ 11.0
西三河	5,357	▲ 12.1	9,678	▲ 2.0	22,532	▲ 12.4	28,661	4.4	1.81	0.19	1.27	0.20	1,409	▲ 14.6
東三河	3,036	▲ 6.7	5,260	20.6	12,873	▲ 7.7	14,986	19.8	1.73	0.39	1.16	0.26	1,064	▲ 7.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成26年5月	平成26年4月	平成25年5月		
中高年齢者の新規求職申込件数	9,655	13,342	10,203	▲ 27.6%	▲ 5.4%
中高年齢者の月間有効求職者数	44,373	44,129	48,390	0.6%	▲ 8.3%
うち高年齢者数	26,055	25,832	28,104	0.9%	▲ 7.3%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	41.2%	41.7%	40.0%	▲ 0.5P	1.2P
うち高年齢者の占める割合	24.2%	24.4%	23.2%	▲ 0.2P	1.0P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0		
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1		
25年5月	19,065	▲3.8	12,447	▲4.3	308	▲19.2	3,827	▲5.5	8,027	▲2.6	4,639	2.3	1,979	▲12.8		
6月	16,200	▲7.8	10,085	▲11.4	240	▲26.4	3,011	▲9.7	6,611	▲10.9	4,395	2.4	1,720	▲9.2		
7月	17,517	▲0.8	11,331	▲2.3	246	▲22.9	3,587	▲0.8	7,298	▲1.6	4,525	3.8	1,661	▲2.2		
8月	16,039	▲10.4	9,848	▲14.2	249	▲22.2	2,737	▲21.5	6,659	▲10.1	4,611	▲0.4	1,580	▲11.9		
9月	16,620	▲7.0	10,486	▲8.8	251	▲15.5	2,847	▲19.6	7,179	▲2.5	4,506	▲1.7	1,628	▲8.9		
10月	16,813	▲17.6	10,903	▲21.6	283	▲30.8	3,122	▲34.5	7,286	▲13.6	4,370	▲6.3	1,540	▲16.3		
11月	13,693	▲18.1	8,591	▲22.4	227	▲22.3	2,339	▲38.6	5,842	▲13.0	3,803	▲6.8	1,299	▲16.8		
12月	11,475	▲12.4	6,992	▲17.0	186	▲21.2	1,997	▲31.0	4,674	▲8.4	3,429	▲0.9	1,054	▲13.3		
26年1月	17,519	▲12.0	10,241	▲18.7	289	▲19.9	2,763	▲31.3	6,976	▲11.8	5,742	5.1	1,536	▲16.4		
2月	15,322	▲14.6	8,695	▲18.4	263	▲10.8	2,373	▲29.9	5,863	▲12.9	5,289	▲3.8	1,338	▲24.9		
3月	16,298	▲14.7	9,370	▲17.7	238	▲18.2	2,529	▲29.1	6,394	▲12.1	5,113	▲6.4	1,815	▲19.8		
4月	20,529	▲9.8	13,991	▲11.6	685	▲3.9	4,467	▲21.9	8,623	▲5.5	4,482	1.2	2,056	▲17.6		
5月	16,309	▲14.5	10,404	▲16.4	282	▲8.4	2,881	▲24.7	7,030	▲12.4	4,202	▲9.4	1,703	▲13.9		
構成比	-	-	63.8%	▲1.5P	1.7%	0.1P	17.7%	▲2.4P	43.1%	1.0P	25.8%	1.5P	10.4%	0.0P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲10.5	6,096	▲10.9	27,242	▲6.9
25年5月	108,112	1.1	58,944	▲6.7	35,943	▲2.1	2,593,628	0.8	9,789	▲6.4	9,910	▲10.1	30,024	0.9
6月	108,306	1.2	34,987	▲3.9	29,448	▲7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲8.8	6,174	▲2.1	29,479	0.4
7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲0.3
8月	108,413	1.2	31,483	▲1.3	32,955	▲4.1	2,600,758	0.9	6,646	▲9.5	7,169	▲11.8	30,242	▲4.9
9月	107,736	1.0	33,318	8.1	33,332	▲3.8	2,600,687	1.1	6,644	▲11.0	5,380	▲6.0	28,953	▲2.9
10月	107,798	0.9	40,446	10.8	39,019	▲7.2	2,601,922	1.4	7,615	▲18.3	6,644	▲6.9	28,861	▲6.5
11月	107,939	0.9	34,382	6.0	28,632	▲6.6	2,609,554	1.6	6,032	▲20.8	5,566	▲28.3	26,409	▲12.6
12月	107,807	0.7	31,020	12.9	27,271	3.6	2,613,358	1.7	4,372	▲20.8	4,913	▲15.8	25,427	▲12.1
26年1月	107,895	0.5	31,686	10.5	37,110	8.7	2,608,259	1.7	6,658	▲13.1	4,719	▲26.0	24,379	▲18.0
2月	108,089	0.6	31,447	6.6	30,120	▲1.4	2,609,357	1.8	5,777	▲13.7	5,515	▲16.6	22,984	▲17.7
3月	108,093	0.5	34,162	8.3	34,475	▲1.8	2,607,225	2.0	5,813	▲14.7	4,667	▲17.7	22,623	▲17.4
4月	108,382	0.4	88,234	4.0	72,264	3.9	2,622,513	2.0	10,540	▲8.7	4,987	▲14.5	21,938	▲18.9
5月	108,564	0.4	58,386	▲0.9	37,214	3.5	2,643,129	1.9	9,029	▲7.8	8,961	▲9.6	25,191	▲16.1

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P
平成21年	0.90	▲ 1.32	0.55	▲ 1.06	182	58.3	4.5	1.6
22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
25年5月	1.96	▲ 0.03	1.27	0.02	135	▲ 19.2	3.4	▲ 0.8
6月	2.05	0.09	1.31	0.04				
7月	2.07	0.02	1.34	0.03				
8月	2.05	▲ 0.02	1.36	0.02	122	▲ 3.9	3.0	▲ 0.2
9月	2.16	0.11	1.38	0.02				
10月	2.21	0.05	1.40	0.02				
11月	2.23	0.02	1.46	0.06	118	▲ 14.5	3.0	▲ 0.5
12月	2.37	0.14	1.50	0.04				
26年1月	2.21	▲ 0.16	1.49	▲ 0.01				
2月	2.41	0.20	1.53	0.04	110	▲ 16.7	2.8	▲ 0.5
3月	2.38	▲ 0.03	1.55	0.02				
4月	2.28	▲ 0.10	1.56	0.01				
5月	2.34	0.06	1.57	0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同期比 %	%	前月差 P
平成21年	0.79	▲ 0.46	0.47	▲ 0.41	336	26.8	5.1	1.1
22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
25年5月	1.42	0.03	0.90	0.02	279	▲ 6.1	4.1	0.0
6月	1.48	0.06	0.92	0.02	260	▲ 9.7	3.9	▲ 0.2
7月	1.46	▲ 0.02	0.94	0.02	255	▲ 11.5	3.9	0.0
8月	1.48	0.02	0.95	0.01	271	▲ 2.2	4.1	0.2
9月	1.51	0.03	0.96	0.01	258	▲ 6.2	4.0	▲ 0.1
10月	1.57	0.06	0.98	0.02	263	▲ 3.0	4.0	0.0
11月	1.55	▲ 0.02	1.01	0.03	249	▲ 4.2	3.9	▲ 0.1
12月	1.61	0.06	1.03	0.02	225	▲ 13.1	3.7	▲ 0.2
26年1月	1.63	0.02	1.04	0.01	238	▲ 12.8	3.7	0.0
2月	1.67	0.04	1.05	0.01	232	▲ 16.2	3.6	▲ 0.1
3月	1.66	▲ 0.01	1.07	0.02	246	▲ 12.1	3.6	0.0
4月	1.64	▲ 0.02	1.08	0.01	254	▲ 12.7	3.6	0.0
5月	1.64	0.00	1.09	0.01	242	▲ 13.3	3.5	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成26年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	159	448	70	302	186	11	2.27	1.48
専門的・技術的職業	9,336	27,095	3,016	12,680	3,376	755	3.10	2.14
開発技術者	1,384	3,621	154	796	316	48	8.99	4.55
製造技術者	400	1,043	330	1,267	154	27	1.21	0.82
建築・土木技術者等	822	2,473	143	643	249	54	5.75	3.85
情報処理・通信技術者	1,001	2,956	218	1,043	391	32	4.59	2.83
その他の技術者	57	185	18	86	51	10	3.17	2.15
医師、薬剤師等	449	1,050	44	140	21	9	10.20	7.50
保健師、助産師、看護師	1,985	6,106	437	1,606	268	120	4.54	3.80
医療技術者	593	1,866	139	543	89	40	4.27	3.44
その他の保健医療	292	1,035	186	707	190	35	1.57	1.46
社会福祉の専門的職業	1,273	3,937	589	2,296	739	252	2.16	1.71
美術家、デザイナー等	193	712	214	1,063	297	39	0.90	0.67
その他の専門的職業	887	2,111	544	2,490	611	89	1.63	0.85
事務的職業	4,007	10,860	6,902	29,993	10,686	1,354	0.58	0.36
一般事務員	2,663	7,161	5,868	25,577	7,745	989	0.45	0.28
会計事務員	311	877	315	1,308	989	115	0.99	0.67
生産関連事務員	318	909	134	623	602	89	2.37	1.46
営業・販売関連事務員	513	1,343	507	2,097	1,163	105	1.01	0.64
外勤事務員	26	53	3	14	29	2	8.67	3.79
運輸・郵便事務	124	344	23	104	75	36	5.39	3.31
事務用機器操作の職業	52	173	52	270	83	18	1.00	0.64
販売の職業	4,374	13,526	2,133	9,585	3,328	405	2.05	1.41
商品販売の職業	2,104	7,816	1,179	5,379	952	200	1.78	1.45
販売類以外の職業	110	272	37	141	73	6	2.97	1.93
営業の職業	2,160	5,438	917	4,065	2,303	199	2.36	1.34
サービスの職業	10,746	30,769	2,493	9,882	3,329	921	4.31	3.11
家庭生活支援サービス	65	175	7	40	11	5	9.29	4.38
介護サービスの職業	3,560	10,539	752	2,951	856	319	4.73	3.57
保健医療サービス	431	1,256	176	666	442	125	2.45	1.89
生活衛生サービス	1,085	3,488	142	746	132	36	7.64	4.68
飲食物調理の職業	2,573	6,903	668	2,451	905	255	3.85	2.82
接客・給仕の職業	2,529	7,037	483	1,931	374	86	5.24	3.64
居住施設・ビルの管理	197	458	126	497	404	67	1.56	0.92
その他のサービス	306	913	139	600	205	28	2.20	1.52
保安の職業	1,559	3,641	202	671	506	123	7.72	5.43
農林漁業の職業	148	380	109	480	162	56	1.36	0.79
生産工程の職業	5,640	16,412	3,258	13,343	5,531	1,132	1.73	1.23
生産設備(金属)	20	76	26	80	56	5	0.77	0.95
生産設備(金属除く)	43	110	36	138	108	14	1.19	0.80
生産整備(機械)	21	55	29	141	36	6	0.72	0.39
金属材料製造等	1,288	3,910	596	2,435	1,474	327	2.16	1.61
製品製造・加工処理	1,416	4,092	594	2,609	1,799	397	2.38	1.57
機械組立の職業	1,210	3,399	1,302	5,226	744	138	0.93	0.65
機械整備・修理の職業	626	1,977	162	701	363	59	3.86	2.82
製品検査(金属)	151	344	49	226	165	34	3.08	1.52
製品検査(金属除く)	215	630	75	271	235	60	2.87	2.32
機械検査の職業	217	586	190	690	186	33	1.14	0.85
生産関連・生産類似	433	1,233	199	826	365	59	2.18	1.49
輸送・機械運転の職業	2,954	8,887	1,061	3,808	1,885	435	2.78	2.33
鉄道運転の職業	-	-	1	5	3	-	-	-
自動車運転の職業	2,585	7,622	792	2,750	1,482	355	3.26	2.77
船舶・航空機運転	-	-	2	7	-	-	-	-
その他の輸送の職業	189	604	160	660	193	38	1.18	0.92
定置・建設機械運転	180	661	106	386	207	42	1.70	1.71
建設・探掘の職業	1,962	5,683	319	1,230	540	155	6.15	4.62
建設躯体工事の職業	477	1,193	31	121	66	25	15.39	9.86
建設の職業	552	1,570	100	362	184	57	5.52	4.34
電気工事の職業	331	1,114	84	325	127	30	3.94	3.43
土木の職業	600	1,801	104	420	161	43	5.77	4.29
探掘の職業	2	5	-	2	2	-	-	2.50
運搬・清掃等の職業	4,476	12,852	3,596	16,712	4,384	996	1.24	0.77
運搬の職業	1,622	4,636	722	3,010	1,855	340	2.25	1.54
清掃の職業	1,517	4,183	610	2,687	1,202	269	2.49	1.56
包装の職業	231	633	75	248	225	68	3.08	2.55
その他の運搬等の職業	1,106	3,400	2,189	10,767	1,102	319	0.51	0.32
分類不能の職業	-	-	1,954	8,689	-	-	-	-
(IT関連計)	2,047	5,751	626	2,910	1,022	137	3.27	1.98
(福祉関連計)	6,819	20,611	1,475	5,699	1,667	625	4.62	3.62
(うち介護関連小計)	4,526	13,486	948	3,744	1,326	486	4.77	3.60
合 計	45,361	130,553	25,113	107,375	33,913	6,343	1.81	1.22
年齢別								
19歳以下	1,312	2,688	610	1,822	550	160	2.15	1.48
20歳～24歳	5,469	14,771	2,545	10,029	3,773	674	2.15	1.47
25歳～29歳	7,331	20,884	3,415	14,197	4,304	797	2.15	1.47
30歳～34歳	6,325	18,339	2,994	12,755	3,801	737	2.11	1.44
35歳～39歳	5,906	16,335	2,955	12,160	4,131	806	2.00	1.34
40歳～44歳	5,249	14,524	2,962	12,132	4,795	893	1.77	1.20
45歳～49歳	3,918	11,448	2,334	10,108	4,048	634	1.68	1.13
50歳～54歳	2,908	9,136	1,757	8,159	3,158	496	1.66	1.12
55歳～59歳	2,374	8,192	1,436	7,324	2,266	367	1.65	1.12
60歳～64歳	2,323	8,332	1,891	10,162	2,027	501	1.23	0.82
65歳以上	2,246	5,904	2,214	8,527	1,060	278	1.01	0.69

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成25年				平成26年
	平成24年平均	平成25年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,926 (▲ 0.7)	3,988 (▲ 1.6)	3,968 (▲ 1.8)	3,998 (▲ 1.7)	4,012 (▲ 1.3)	3,974 (▲ 1.6)	3,956 (▲ 0.3)
就業者	3,782 (▲ 0.8)	3,861 (▲ 2.1)	3,836 (▲ 2.2)	3,862 (▲ 2.6)	3,890 (▲ 1.5)	3,856 (▲ 2.1)	3,846 (▲ 0.3)
雇用者	3,378 (▲ 0.8)	3,453 (▲ 2.2)	3,419 (▲ 2.2)	3,444 (▲ 2.6)	3,465 (▲ 1.5)	3,482 (▲ 2.1)	3,428 (▲ 0.3)
完全失業者	144 (▲ 2.1)	127 (▲ 11.8)	132 (▲ 7.7)	135 (▲ 19.2)	122 (▲ 3.9)	118 (▲ 14.5)	110 (▲ 16.7)
完全失業率	3.7% (▲ 0.1P)	3.2% (▲ 0.5P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.8P)	3.0% (▲ 0.2P)	3.0% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.5P)
完全失業率(全国)	4.3% (▲ 0.2P)	4.0% (▲ 0.3P)	4.3% (▲ 0.2P)	4.2% (▲ 0.4P)	4.0% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.6P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成25年				平成26年
	21年	22年	23年	24年	25年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
総数	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
	4.5	4.3	3.6	3.7	3.2	3.3 (▲ 0.4)	3.4 (▲ 0.8)	3.0 (▲ 0.2)	3.0 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.5)
男	4.5	4.4	3.7	3.7	3.2	3.5 (▲ 0.0)	3.4 (▲ 1.0)	3.2 (▲ 0.1)	2.9 (▲ 1.0)	2.9 (▲ 0.6)
女	4.7	4.2	3.4	3.6	3.1	3.1 (▲ 0.9)	3.4 (▲ 0.7)	2.8 (▲ 0.5)	3.1 (▲ 0.1)	2.6 (▲ 0.5)
15～24歳	8.2	7.2	6.2	6.5	4.8	6.9 (▲ 0.6)	5.7 (▲ 1.8)	3.3 (▲ 1.8)	2.9 (▲ 4.3)	4.5 (▲ 2.4)
25～34歳	5.8	5.3	4.5	4.4	4.0	3.5 (▲ 0.2)	3.7 (▲ 1.9)	4.6 (▲ 0.4)	4.0 (▲ 0.2)	3.4 (▲ 0.1)
35～44歳	4.1	4.0	3.0	3.2	3.4	3.7 (▲ 0.4)	3.4 (▲ 0.3)	3.1 (▲ 0.2)	3.0 (▲ 0.5)	2.7 (▲ 1.0)
45～54歳	3.5	3.5	2.6	2.5	2.6	2.8 (▲ 0.6)	2.6 (▲ 0.1)	1.9 (▲ 0.0)	3.0 (▲ 0.3)	2.4 (▲ 0.4)
55～64歳	4.3	4.3	3.5	4.2	2.9	2.6 (▲ 2.0)	3.6 (▲ 0.9)	3.3 (▲ 0.7)	2.3 (▲ 1.5)	2.1 (▲ 0.5)
65歳以上	1.7	1.7	2.6	2.1	1.3	1.1 (▲ 2.9)	1.3 (▲ 1.1)	1.2 (▲ 0.1)	1.6 (▲ 0.4)	2.3 (▲ 1.2)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成25年				平成26年
	平成24年平均	平成25年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,718 (▲ 0.4)	3,778 (▲ 1.6)	3,777	3,788	3,800	3,746	3,789
建設業	256 (▲ 2.8)	266 (▲ 3.9)	274	258	258	272	270
製造業	1,017 (▲ 1.0)	978 (▲ 3.8)	976	962	976	999	908
情報通信業	71 (▲ 9.0)	80 (▲ 12.7)	83	94	77	65	83
運輸業、郵便業	205 (▲ 5.5)	201 (▲ 2.0)	201	200	190	212	186
卸売業、小売業	607 (▲ 2.1)	622 (▲ 2.5)	600	606	625	657	635
金融業、保険業	86 (▲ 11.3)	84 (▲ 2.3)	75	91	90	78	73
宿泊業、飲食サービス業	228 (▲ 0.0)	223 (▲ 2.2)	244	204	211	235	269
教育、学習支援業	174 (▲ 0.6)	173 (▲ 0.6)	197	168	168	159	185
医療、福祉	332 (▲ 0.3)	361 (▲ 8.7)	402	376	328	339	410
サービス業(他に分類されないもの)	260 (▲ 0.8)	218 (▲ 16.2)	216	188	238	229	252

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

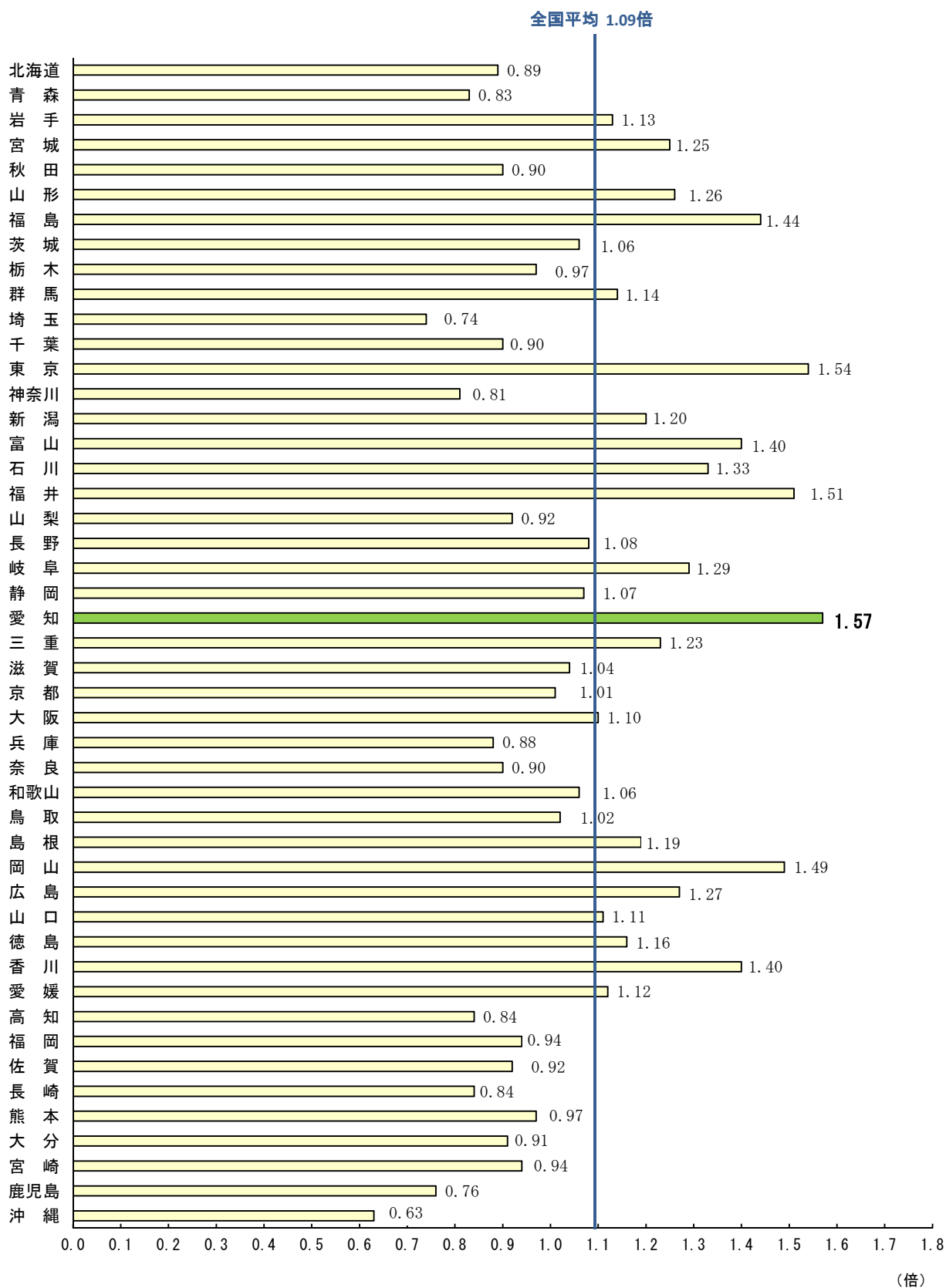
平成26年5月 (平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
23年	93.2	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
25年	104.3	100.7	108.3	98.8	158.0	84.2
25年 4月	101.1	101.6	111.9	98.9	156.1	116.4
5月	102.0	99.8	102.2	99.0	151.2	95.7
6月	104.6	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	114.8	100.9	107.5	99.6	170.1	83.2
8月	92.9	100.3	102.2	99.1	157.5	77.2
9月	110.2	100.8	110.4	98.9	162.2	82.6
10月	110.4	101.9	114.2	98.9	180.5	83.7
11月	105.6	101.2	112.7	98.9	161.6	66.4
12月	100.7	100.8	114.9	99.0	144.4	54.1
26年 1月	104.4	100.5	111.2	98.4	180.9	86.1
2月	107.5	101.3	113.4	98.3	174.3	74.8
3月	115.2	101.7	120.9	98.5	159.2	79.6
4月	100.9	—	—	—	170.0	108.5
5月	—	—	—	—	162.5	84.7

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成26年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成25年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 3 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成26年5月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」